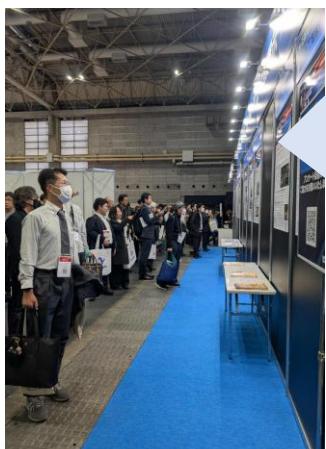


Japan DX Week(@インテックス大阪)での展示と登壇

- KANSAI DX AWARD 2025受賞企業および当会の取り組み紹介のため、インテックス大阪で開催されたJapan DX Week(11/19～21)において、**特設ブース展示・カンファレンス登壇**を行った。
- 受賞企業9社のDX取り組みについて**ブース展示**を行い、約1,500名の方に来場いただいた。
- カンファレンス登壇では、「**関西発DXの成功事例－KANSAI DX AWARD受賞企業から学ぶ変革のヒント**」と題し、当会の取り組み、および下記の受賞企業のDXについて紹介し、約120名の方に受講いただいた。
(登壇企業：旭光電機、関西電力、デジック、USEYA)

<ブース展示>



旭光電機 株式会社 **グランプリ**

ほどよいトップダウンで、現場の力を最大限に
代表取締役社長 和田 貴志

独創的技術と組織改革で競争力を生む“攻め”と“守り”的DX

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

特定期間ごとの業績目標により規範化が進まないという現実に直面し、その後に起きた2020年の新型コロナウイルス感染症拡大で既存売上が急落した時には、「変わらねば終る」という強い危機感を抱きました。他律ではなく自らへという強い意志のもと、受注の3割を新規で獲得する腕を振り、IoT・AIで自社の付加価値を創出するDXに踏み出しました。

Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

「攻めのDX」として、新事業創出のために2つの部署を新設し、顧客の生の声を聴め、地域の異業種企業と情報交換。設備・製造ラインごとの消費電力量とCO₂排出量をリアルタイムで可視化できる「 WattXplorer (ワットエクスプローラー) 」や、古い設備をデジタル化するため、様々な専門セミナーの情報をクラウド上で一元管理できる「 SmartFit PRO (スマートフィットプロ) 」を開発し、単なる下請けから「価値提供企業」へと進化しました。また、「守りのDX」として、社員による「DXサークル活動」により現場発のデジタル化も駆動。自動搬送ロボット導入により年間1,000時間以上工数削減等の成果につながり、社員の当事者意識や協働文化が育ちました。

<カンファレンス登壇>

Japan DX Week 関西

受講無料
事前申込制

関西発DXの成功事例 — KANSAI DX AWARD受賞企業から学ぶ変革のヒント



久米一郎氏
公益社団法人関西経済連合会
常務理事・産業部長



菊川一氏
旭光電機株式会社
生産技術課 課長



上田晃穂氏
関西電力株式会社
理事 IT戦略室長



倉田慎介氏
株式会社Dejick
代表取締役社長



大子修氏
株式会社USEYA
代表取締役

⌚ 2025.11.19 14:00-15:00

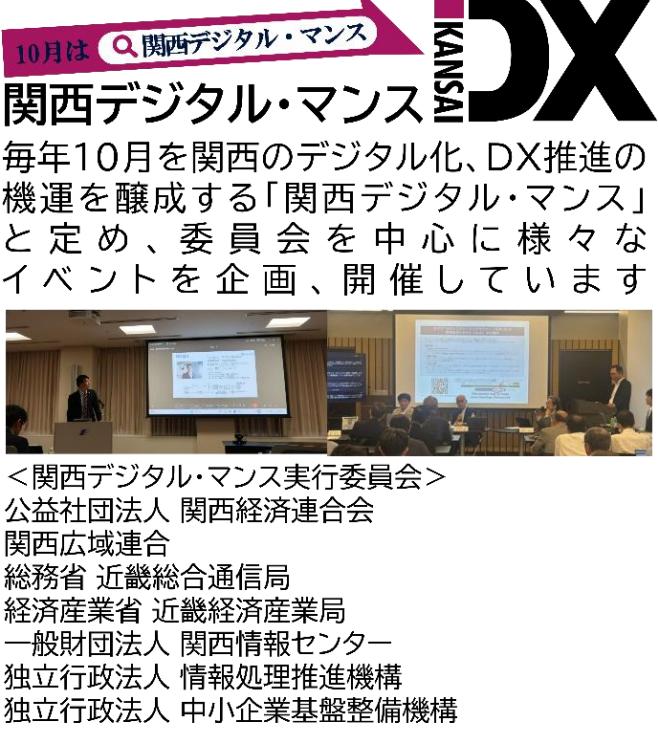
📍 インテックス大阪





関西発、DXのフロントライン

DXに取り組む関西の企業を表彰し、DX推進を後押しするとともに
企業間の交流や横展開を促進することで
関西全体でのDXの機運醸成を図っていきます



関西経済連合会
Kansai Economic Federation

関西経済連合会(関経連)は、関西から日本経済の発展をめざし主として関西一円で経済活動を展開している約1,300の企業、団体、学校法人などが加盟する地域の総合経済団体です



関西は、集団で行動する群れから先駆けて飛び立つファーストペンギンの心意気で、先駆けて取り組む企業やヒトを惹きつけ・育むことで新たな価値を生み出す地域になるとともに関西自らが先駆けとなり社会経済の新たな姿を提示・実践していきます

大阪・関西万博の誘致委員会のメンバーとして海外プロモーション等に尽力(写真は松本正義会長)



関西経済連合会では、「他地域に先駆けて」関西がDXを実践する取り組みを進めています企業や行政の力で越え、官民挙げての人材育成、技術活用、データ利活用などDX推進の具体策に取り組むため、2022年12月に「関西DX戦略2025」を策定しました





ほどよいトップダウンで、現場の力を最大限に
代表取締役社長
和田 貴志

独創の技術と組織改革で競争力を生む“攻め”と“守り”的DX

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

特定顧客への長年の依存体制により新規開拓が進まないという現実に直面し、その後に起こった2020年の感染症拡大で既存売上が急落した時には、「変わらねば終わる」という強い危機感を抱きました。他律ではなく自律へという強い意志のもと、受注の3割を新規で獲ると腹を括り、IoT・AIで自社の付加価値を創出するDXに踏み出しました。

Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

「攻めのDX」として、新事業創出のために2つの部署を新設し、顧客の声を集め、地域の異業種企業と情報交換。設備・製造ラインごとの消費電力量とCO₂排出量をリアルタイムに可視化できる「wattXplorer(ワットエクスプローラー)」や、古い設備をデジタル化するため、様々な市販センサーの情報をクラウドで一元管理できる「Smart Fit PRO(スマートフィットプロ)」を開発し、単なる下請けから「価値提供型企業」へと進化しました。また、「守りのDX」として、社員による「DXサークル活動」により現場発のデジタル化も継続。自動搬送ロボット導入により年間1,000時間以上工数削減する等の成果につながり、社員の当事者意識や協働文化が育ちました。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

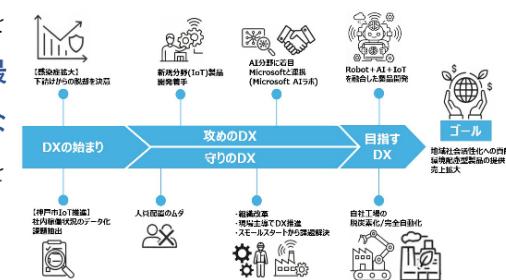
これまでのDXに関する知見と現場での成功体験をベースとして、単なる効率化にとどまらず、「世界に通用するものづくりDX企業」として、新たな価値の創出と社会課題の解決に挑戦し続けます。Robot+AI+IoTを融合した「RobAloT(ロバイオット)」のコンセプトにより、センサー技術・データ解析・自律制御を融合させたサービスを開発し、日本発の製造DX-AIモデルとしてグローバル展開をめざしています。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

「失敗しても良いので、まずはやってみる」を積みかねていく「ゆとり」を持つことが、継続的な改善サイクルを生み出す鍵です。また「いかに自社に最適化するか」という強いこだわりを持ち、自らの手でデジタル技術を使いこなす自負と実行力が、組織全体の自走力につながると思います。お互いに挑戦を続け、この変革の時代を共に乗り越えていきましょう。

一社概要

- 本社所在地：兵庫県 神戸市
- 創業：1947年
- 事業内容：センサー、コントローラー、制御装置の開発・設計・製造



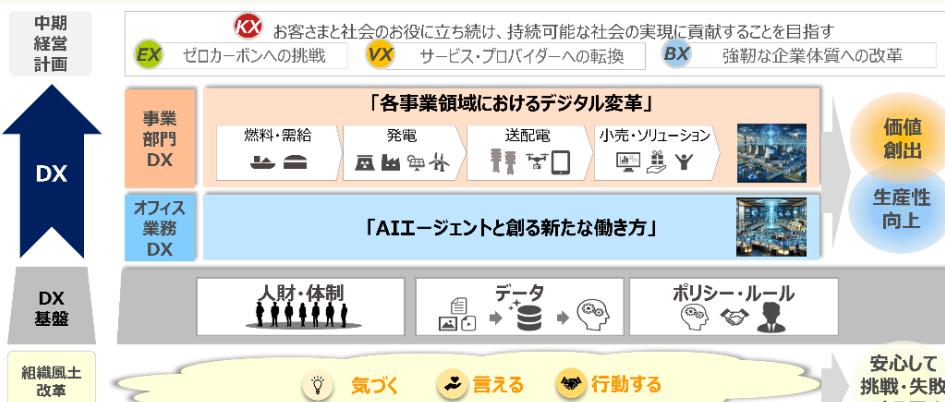


A.I.ファースト企業への挑戦をリード
理事・IT戦略室長
上田 晃穂

挑み続ける、関西電力。 ～生成AIで切り拓くAI産業革命を見据えたDXビジョンの実現～

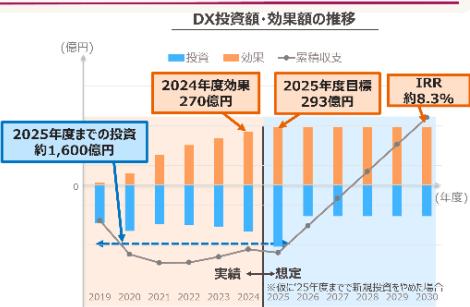
Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

エネルギー業界は脱炭素化・分散化・自由化・人口減少・デジタル化の「5つのD」により、事業環境が急速に変化しています。電力自由化による競争激化や労働人口減少のなかで、限られた人員で高品質・効率的な業務を実現し、ゼロカーボン社会への貢献や多様な事業展開を両立する必要があり、DXとAIを中心とした全社的改革を開始しました。



Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

火力部門では生成AIによる法令チェック支援や業務アドバイザ、法人営業部門では営業プロセス全体への生成AI/数値AIを導入、社内ヘルプデスク業務の高度化・効率化にも生成AIを活用。また、全社員にChatGPT Enterpriseを配布し、トレーニングやワークショップを通じて「AIの民主化」を推進しています。その結果、営業効率化・利益増を数十億円規模で達成し、2024年度のDX効果額270億円など、全社で高い成果が表れています。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

全社員から集まった生成AIユースケース554件を優先度順に実装し、経営判断支援AIエージェントの高度化を推進。提供価値を機能的価値から情緒的・社会的価値へ拡大し、会社・グループの枠を超えて業界や社会全体に貢献。AIファースト企業として競争優位を確立し、持続可能な社会の実現に挑み続けます。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

DXは完璧な計画を立てて始めるものではなく、「まず一步踏み出すこと」が重要です。AI導入だけで変革は進まず、「どんなワクワクする未来を実現し何を成し遂げたいか」という明確な意志が不可欠。試行錯誤を繰り返し、少しずつ改善する姿勢がVUCA時代の成功の鍵であり、挑戦を恐れず行動することがDXの本質です。

ー会社概要ー

- 本社所在地：大阪府 大阪市
- 創業：1951年
- 事業内容：電気事業、ガス供給事業、送配電事業、情報通信事業、不動産事業などの総合エネルギー事業





技術とデジタルで建設業を革新するリーダー

技術本部 技術戦略部 1室 室長

宮内 尊彰

建設DXで未来の建設業を変える ～BIMとデジタル技術で生産性と品質を大幅向上～

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

当社では、技能者・技術者不足や長時間労働の削減、オペレーションカーボン削減、アナログ業務・属人化業務からの脱却が課題となっており、また、他国とのデジタル競争の遅れがグローバル展開の制約になる懸念もありました。これらの課題解決のため、全社的なDX推進が企業成長に不可欠と考え、建設DXをスタートしました。

Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

当社では、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を活用して設計から施工、維持管理までの情報を一元管理し、関係者間でスムーズな情報共有を実現しています。また、デジタル技術を活用して施工の効率化や品質向上を図る「デジタルコンストラクション」により、リアルタイムで進捗状況を把握可能になりました。

特にBIMデータは応急仮設住宅の配置計画案自動作成プログラムにも活用され、応急仮設住宅の早期提供にも貢献しています。



BIM



デジタルコンストラクション
(スマートコントロールセンター)

Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

建設業の課題解決はまだ道半ばです。人と人をつなぎ、さらなる共創を進めるため、建設DXの発展・運用を続けていくとともに、建設業全体の課題解決を建設DX基盤で行なっていきます。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

今後はAIを中心とした業務変革がどの分野、どの企業にも訪れると思います。AIの効果を最大化するためには、DXで定義されている「データやデジタル技術を活用して風土・文化・プロセスを改革し、競争上の優位性を確立する」という取り組みをトレーニングしておくことが必要であり、同時にデータを作る・溜める・活用することが、AI Readyの近道になると思います。



一公社概要一

- 本社所在地：大阪府 大阪市
- 創業：1955年
- 事業内容：住宅事業、建築事業、都市開発事業、環境エネルギー事業、海外事業





社員一人ひとりの成長と変革を支えるDXの実践者
DX統括部 DX推進部 DX企画推進課 専任課長
占部 千晶

“全社員が取り組むDX！”現場から広がる共創のかたち

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

きっかけは、製薬業界が抱える創薬技術の高度化・複雑化に対する危機感でした。新薬創出の難易度が高まるなか、従来の業務プロセスに限界を感じ、業務の質とスピードを両立するためには、デジタル技術の活用が不可欠だと考えました。「DXはIT部門だけのものではなく、全社員が主体的に取り組むべきもの」という信念のもと、推進体制を整え、人事制度とも連携し、社員の意欲と成長を支える仕組みづくりを進めています。



Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

生成AIやPythonを活用した業務アプリ開発の促進や、全社員に行動指針「DX Action Book」を共有する等、DXに前向きに取り組む風土の醸成をはじめ、人財育成施策、IT・データ利活用環境の整備、社外との共創・連携、全社を巻き込んだ取り組みを展開しています。その結果、2024年度に約4,000時間、累計で約10万時間の業務削減を達成。研究データ解析は5日から1分に短縮され、創薬研究所の社員300名中100名以上が研修に参加するなど、現場主導の改善と意識変革が定着しました。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

2035年の長期ビジョン実現に向け、AI活用の拡充で業務革新と創薬力強化、グローバル展開を推進。社員一人ひとりが変革人材として活躍できる教育・制度・風土を整備し、持続的な成長と新たな価値創出をめざします。地域連携も強化し、地域企業が学び合える場を提供することで、繋がりを広げ、地域全体のDXの加速をめざしています。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

取り組みを通じて感じたのは、「DXは技術の導入ではなく、企業風土の変革である」ということ。社員一人ひとりが課題を自分ごととして捉え、主体的に行動することで実現します。また、業務を楽にするだけでなく「人を活かす」取り組みでもあると実感しています。そして、「共創」することを忘れず、他社や地域との連携を通じて、より豊かな社会をともに築いていけることを願っています。



一公社概要一

- 本社所在地：京都府 京都市
- 創業：1919年
- 事業内容：医療用医薬品の製造・販売、機能性食品の製造・販売





現場とDXをつなぐ、生産改革のリーダー
執行役員生産本部長
小林 孝洋

人とデジタルが共創する、働きやすく高品質なものづくり ～自社開発のIoTで生産効率と品質向上を実現～

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

多品種小ロット生産の中で人による全数目視検査が負荷となり、品質向上とクレーム削減が課題でした。2005年にカメラ検査を導入しましたが、外部依存には限界があり、**自社開発に挑戦**。現場の負荷軽減と精度の高い検査体制を実現するため、QC活動を軸に社員と共に試行錯誤を重ねることが、DX推進の第一歩となりました。



Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

製品外観を全数カメラ撮影し、全工場の生産状況をリアルタイムで一元管理、また、成形機のログ解析システムを自社開発し、製品の異常検知や予防保全を可能にしました。これらの取り組みにより品質が大幅に向上了り、10年間で生産額は2倍以上に拡大しました。一方でクレーム件数は80%以上削減。一部の工場では、夜間完全無人化を実現し、社員の身体的負担の軽減・ワークライフバランスの実現につながっています。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

蓄積されたデータを現場の全員が活用できる環境を整え、「機械と人の協働」を基本方針に、AIやロボットを活用した柔軟で持続可能なものづくりをめざし、新たな価値創出を進めています。また生産性向上と働きやすさの両立をさらに拡大し、その実績を発信することで「産業全体の生産性向上」に貢献していきたいと考えています。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

長年の取り組みから、DXは単なるシステム導入ではなく「人と仕組みの両輪でDXを進める」ことが重要と考えています。当社ではこれらの知見をもとに、企業・公共団体様などへのセミナーを開催しています。御社のDX推進の一助として、ぜひ弊社のセミナーをご活用ください。



一公社概要一

- 本社所在地：兵庫県 加東市
- 創業：1968年
- 事業内容：プラスチック製品の開発・製造、金型メンテナンス、DX・検査システムの開発・セミナー事業





町工場の未来を描く、データ活用の旗手

代表取締役社長

倉田 慎介

データで考える習慣をつくる

～70代から若手まで全員参加で実現した町工場のDX～

Q. DXに取り組まれたきっかけを教えてください。

町工場を取り巻く人手不足や技術継承の困難さ、仕事の属人化などの課題に直面していたことに加え、短納期・小ロットの仕事の増加で現場は忙しく、自社開発の生産管理システムを十分に活用できず収益性の把握ができていない状況に陥っていたことから、業務効率化のみならず、従業員の健康と幸せ、日本のモノづくりの未来のため、全社一丸となってDX推進に取り組むことにしました。

Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

自社開発の生産管理システム「Assist」を活用し、データの「貯める化・見える化・使う化」の3ステップを実現。全社員に配布したiPadでの作業実績の可視化、QRコードによる材料在庫管理、ChatGPTと連携したデータ分析やグラフ化を実現し、現場の誰もが改善に取り組める環境を構築しました。その結果、棚卸時間87.5%削減、全従業員の実績入力率100%達成、不良件数減少など、作業効率・品質・収益性の向上に大きな成果を上げています。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

Assist AIの機能を拡充し、属人化解消や予測分析を進めます。また、蓄積データを活用し、他の町工場へのノウハウ展開を積極的に推進。現場主導の改善文化を定着させ、データ活用と人を中心としたDXを両立させ、日本のモノづくり全体への貢献をめざすとともに、次世代の現場リーダー育成にもつなげていきます。



Q. これからDXに取り組まる企業へのメッセージをお願いします。

現場の声を聞き、全員を巻き込み、目的を共有することが成功の鍵です。町工場だからこそできる現場密着型DXとして、当社の事例を参考に、小さな改善からでも現場を起点に変化を生み、持続的な価値創造につなげることで、より強く効率的で安全なモノづくりが実現できます。町工場の現場から、変化を起こしていきましょう！

一公社概要一

- 本社所在地：大阪府八尾市
- 創業：1988年
- 事業内容：・グラファイトパッキンの製造・販売、生産管理システム「Assist series」の開発・販売





100年の信頼を未来へつなぐ挑戦

代表取締役

森 一朗

塗装業界を変えるDXの挑戦 ～顧客と社員に価値を届けるDX革新～

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

ITの進展により従来の塗料販売店の「情報提供や技術支援」の役割が失われるリスクが高まっていました。また、リソース不足やアナログ作業の非効率性、ノウハウ継承も課題でした。これらが重なり、「業務効率化」「お客様満足度向上」「データ活用の強化」がモリエンにとって喫緊の課題となり、DX推進を決断しました。

Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

お客様向けの受発注アプリ「Morienペイントアシスト」や社内向けの業務効率化アプリ「モリエンナビ」を開発したほか、BIツール・RPAも導入しました。特に「Morienペイントアシスト」により、お客様は時間・場所を選ばず発注や価格・商品・現場情報の確認が可能となり、利便性が向上しています。アプリ経由でのオーダー数が増加したことで、社員の伝票起票時間が1枚あたり5分から1分へと大幅に短縮されました。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

まずはアプリのさらなる利用拡大を進めます。そして、生成AIによるパーソナライズ対応を導入することで、将来的には「Morienペイントアシスト」を中心とした塗装業界全体を巻き込んだプラットフォームの構築をめざしています。引き続き塗装業界全体のDX推進に貢献し、持続的な競争優位性を確立していきたいと考えています。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

日々の業務で面倒に感じている部分の解消からDXに取り組むことで、社員がそのメリットを感じやすく、DX推進がスムーズに進むと思います。すぐにメリットを感じられるような簡単なDXから始め、少しずつステップアップしていくことが重要だと感じています。



一公社概要一

- 本社所在地：兵庫県 神戸市
- 創業：1919年
- 事業内容：塗料販売、刷毛・ローラー・養生・塗装用具機器他販売、塗装工事





テクノロジーで人の可能性を拓くパイオニア
代表取締役
大子 修

テクノロジーによる真のものづくりDX化 ～人の可能性を拡げる仕組みづくりへの挑戦～

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

時間や距離、身体的制約やスキル不足などにより、ものづくりへの参加が難しい人々が多いという課題に直面し、「テクノロジーを使って、参加のハードルを取り除きたい」と感じたことがきっかけです。この思いが「テクノロジーによって“働く人”を増やし、社会の中に新しい参加者を生み出す」というU S E Y Aの思いと重なり、DX事業への挑戦を決意しました。

Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

当社では、XR × AIによる技能継承システム「SHUGI」を開発しました。これにより、「手技の可視化と再現」が可能となり、学習時間の大幅な短縮や移動コストの削減、技能継承の精度向上を実現しました。さらに、オンラインでの参加者の増加や、現場全体に学びやすい雰囲気が生まれるなど、効率化にとどまらず、多様な働き方を認める文化を形成することができ、多方面で大きな成果が生まれています。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

当社の今後のビジョンは、これまで培ってきたXR × AI × デジタル製造の取り組みを日本国内にとどめるのではなく、海外の教育機関・製造企業・行政機関と連携し、“世界に通用する参加型ものづくりプラットフォーム”を構築することです。技術と文化が交わる新しいものづくりの形を、日本から世界へ広げていくことが次の大きな挑戦です。

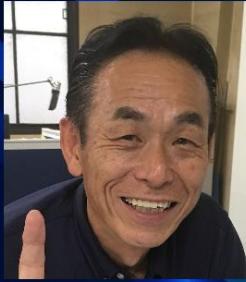
Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

DXには「技術の導入そのものよりも人が安心して一步を踏み出せる空気づくりが最も大切」と強く感じました。また、DXは働き方の選択肢を広げる・技能を守るなど、組織の未来を形づくるための取り組みであることも実感しました。皆さんには「完璧な計画」よりも「まず始めてみる勇気」と「目的を共有し続ける粘り強さ」を大切にしてほしいと思います。DXは難しく見えるものですが、実際には“人に寄り添う姿勢”と“継続する力”さえあれば、必ず組織を前進させることができます。ともに未来の現場づくりに挑戦していきましょう。

一公社概要一

- 本社所在地：大阪府 大阪市
- 創業：2008年
- 事業内容：システム受託開発、WEBサービス制作・運営、サービス・プロダクト開発





見える化から始める、現場改善の旗手
事業開発部 顧問
岡 進

中小製造業のDXリーンスタート“まずは見える化から” ～小さな改善の積み重ねで現場を変える自前DX実践法～

Q. DXに取り組んだきっかけを教えてください。

旧工場の老朽化やレイアウトの非効率を解消するため、2019年に新社屋「Cool Factory（かっこいい工場）」を建設。デザイン性だけでなく「お客様本位で儲かる工場」「社員にやさしい工場」「IT/IoT先進の工場」の実現をめざし、デジタルによる見える化を中心としたDXを本格的に推進することで生産性の向上・採用力の強化・社員満足度の向上を実現しました。



Q. 導入されたデジタル技術や仕組み、そしてその成果について教えてください。

社内情報共有の見える化、デジタルサイネージの活用、作業予定表・進捗の見える化、職場環境の見える化、設備稼働の見える化に取り組みました。特に、設備稼働の見える化では、プレス屋が作ったDXシステムとして「Haruca Smart Press」を開発。これにより生産ロット毎に生産数・稼働時間・非稼働時間・金型メンテナンス時期などの生産進捗を数値化・グラフ化し、日々のペース管理や目標立てがしやすくなりました。また、プレス部門の労働生産性が36%向上しています。



Q. 今後、さらに取り組みを広げていくうえでの展望や目標を教えてください。

IoT技術とデータ活用ノウハウを生かし、中小製造業のスマートファクトリー化を支援する立場をめざしています。「見える工場→つながる工場→止まらない工場」をコンセプトに、地域産業全体のConnected Industriesの実現に貢献していきたいと考えています。

Q. これからDXに取り組む企業へのメッセージをお願いします。

DXの第一歩は「見える化」です。特別な投資や専門知識は不要で、無料ツールと現場の工夫から始めるリーンスタートこそ、中小企業にとって現実的かつ持続可能なDXの形です。私たちはこれからも、“自前のDX”で現場を変え、地域のものづくりの未来を支えていきます。



一公社概要一

- 本社所在地：大阪府八尾市
- 創業：1962年
- 事業内容：金属プレス加工、無酸化炉中ろう付け（ブレージング）、無線電子機器の設計・製造

